

はじめに

1. この資料集を使ってお伝えしたいこと

平成29年3月現在、埼玉県では57.6%、全国では54.8%もの生徒が大学へ進学しています。今や、2人に1人以上が大学へ進学をする時代となっています。

その一方で、経済的理由から大学への進学を断念することや、大学進学後に退学をする事態が生じています。また、大学は卒業できたが、学生時代に借りた奨学金の返還が困難になるという事態も発生しています。

これは、大学へ進学する前に、進学後の生活や学業にかかる費用等に関する情報が不足していたことが一つの要因になっているのではないかと考えられます。

このことから、埼玉県教育委員会では、大学進学を考える高校生や保護者をはじめ、高等学校の教員などを対象に、大学進学のための経済的支援について情報提供を行うこととしました。

この資料集に掲載している情報をきっかけに、意欲や能力のある高校生が一人でも多く、大学へ進学する夢を実現していただくことを願っています。

2. この資料集の活用方法

ひとことで経済的支援といっても、①大学の入学料・授業料減免制度、②給付型奨学金、③貸与型奨学金、④教育ローンと、大きく分けて4種類の制度があります。

この資料集では、それぞれの制度の特徴を詳しくまとめていますので、まずは制度の違いを十分に理解するようにしてください。

また、高校3年生からの手続きの事例紹介や、日本学生支援機構が実施している奨学金の制度（申込、貸与、返還）紹介、返還が始まってからの相談窓口なども幅広く掲載していますので、申込みから返還までの長期間の流れをイメージしていただきながら、活用いただくことができると考えています。

※ このガイドに掲載されている情報は、平成30年1月31日現在のものとなっていますので、皆さんが情報を活用しようとする時点では、制度が変更になっている可能性があります。

このため、実際に制度を活用する場合などは、**必ず、各自で、**事前に大学などに直接問い合わせるか、日本学生支援機構のホームページなどで検索し、**最新情報を確認**するようにしてください。

<参考>

日本学生支援機構のホームページ

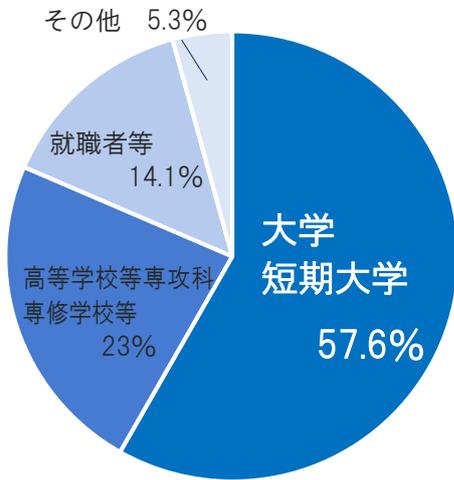
「大学・地方公共団体等が行う奨学金制度」

(http://www.jasso.go.jp/about/statistics/shogaku_dantaiseido/index.html)

I. 大学進学を取り巻く現状

1. 高校卒業後の進路

高校卒業者の2人に1人以上が大学へ進学。



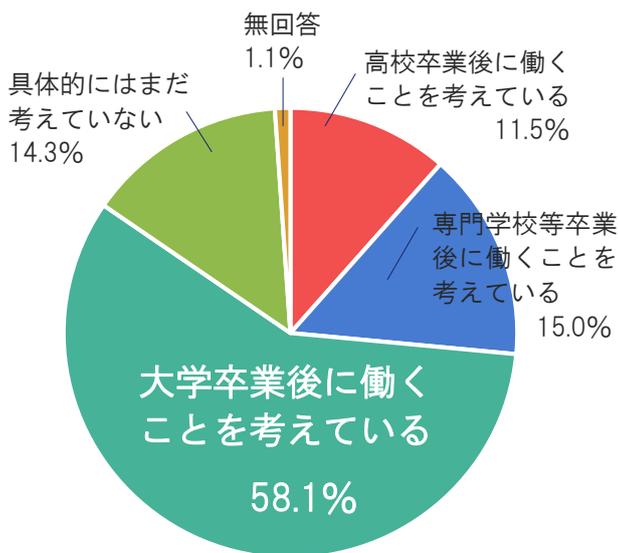
平成29年3月に埼玉県内の高校(国公立及び私立)の全日制課程及び定時制課程を卒業した生徒のうち、**大学または短期大学**に進学した者の割合は、**57.6%**となっています。

全国的に見ても、54.8%が大学・短期大学に進学する状況となっていて、今や高校卒業者の2人に1人以上が大学進学する時代となっているということがわかります。

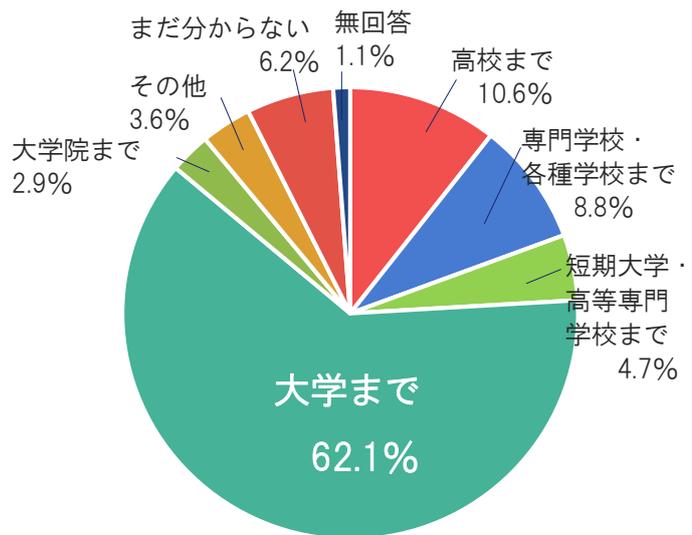
全日制課程及び定時制課程卒業者の進路概況 (埼玉県)

(文部科学省・平成29年度「学校基本調査」調べ)

本人・保護者とも約6割が大学進学を考えている。



本人(高校1年生)への調査「将来の進路について」



保護者への調査「どの段階の学校まで進んでほしいか」

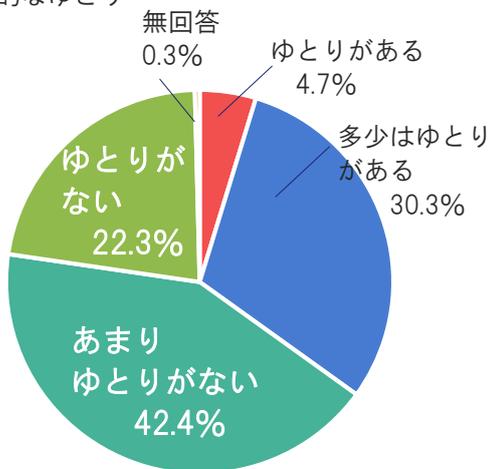
(文部科学省・平成27年2月報告「家庭や学校における生活や意識等に関する調査」調べ)

高校1年生とその保護者を対象にした意識調査によると、高校入学後の早い段階で、本人・保護者とも約6割が大学への進学を考えていることがわかります。

2. 学費と生活費

家庭の経済的なゆとりは「あまりない」。教育費負担は保護者の悩みのタネ。

◎ 経済的なゆとり



「あなたのご家庭では、現在、経済的にどの程度ゆとりがありますか」という質問に対し、高校1年生の子供がいる保護者の64.7%が「あまりゆとりがない」または「ゆとりがない」と回答しました。

また、子育ての負担や悩み（複数回答）で最も多かったのは「子育ての出費がかさむこと」が59.1%、次いで「子供の将来（進路など）に関すること」が53.3%でした。

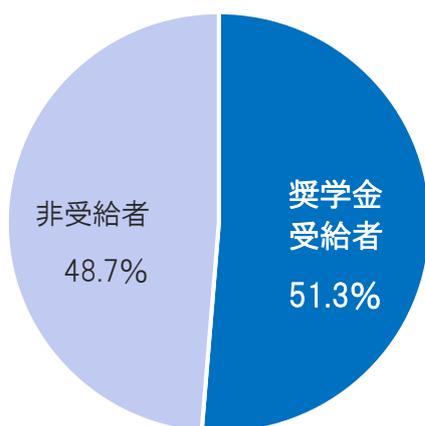
◎ 子育ての負担や悩み（複数回答）

子育ての出費がかさむ	59.1%
子供の将来（進路など）に関すること	53.3%
子供の成績に関すること	24.8%

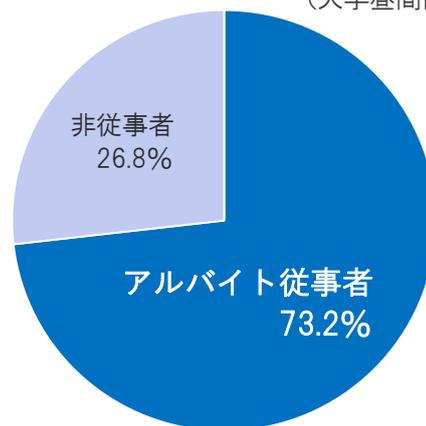
（文部科学省・平成27年2月報告「家庭や学校における生活や意識等に関する調査」調べ）

大学生の半数が奨学金を受給。7割以上の学生がアルバイトをしている。

◎ 奨学金受給の状況（大学昼間部）



◎ アルバイト従事者の全学生に対する割合（大学昼間部）



◎ 年間収入平均額（大学昼間部）

家庭からの給付	1,193,800 円
奨学金	400,000 円
アルバイト	321,800 円
定職収入・その他	55,800 円

（独立行政法人日本学生支援機構・平成26年度「学生生活調査」調べ）

大学進学にかかる費用 = 「学費」 + 「生活費」

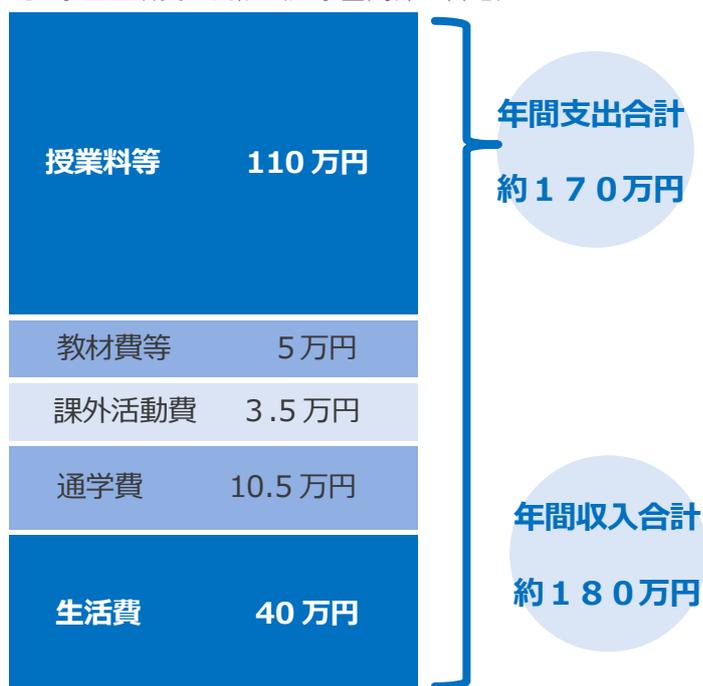
ひとことで「進学費用」といっても、受験料から進学後の交通費まで、金額や必要となる時期はさまざまです。ここでは、「学費」と「生活費」の2つに大きく分けて考えてみます。

- 「学 費」： 受験勉強のための参考書・学習塾などの費用
 受験料、受験のための交通費・宿泊費
 入学料（初年度のみ必要）
 授業料・施設設備費（1年次の前期分を入学手続き時に納入する場合が多い）
 教科書代、学用品費 など
- 「生活費」： <入学前> （ひとり暮らしや寮の場合）引っ越し代、家財道具代
 <入学後> 食費、住居費、交通費など



自宅から通う大学生の1年間の学費・生活費は平均約 170 万円

◎ 学生生活費の内訳（大学昼間部・自宅）



◎ 収入平均額（大学昼間部・自宅）



① 受験にかかる高校外での学習費

高校3年生の家庭での学習費は、高校1年生の約2倍かかる傾向にあります。

●参考書や学習塾にかかる費用の比較（年額）

	高校1年生	高校3年生	
公立高校生	約 96,000 円	→ 約 187,000 円	<u>約 9万円UP</u>
私立高校生	約 140,000 円	→ 約 276,000 円	<u>約 14万円UP</u>

② 受験する大学に支払う受験料

大学への出願には、受験料がかかります。受験料は、**1校あたり35,000円程度が一般的**です（国公立大学の場合、センター試験受験料を含む。）。ただし、私立大学の場合、学部によっては60,000円程度（医学部など）かかる場合もありますので、詳しくは受験する大学のホームページなどで確認してください。

	国立大学	公立大学	私立大学	
			センター利用入試	一般入試
センター試験	3教科以上受験する場合		18,000円	—
個別試験	17,000円	17,000円程度	18,000円程度	35,000円程度

例

国立大学が第一志望で、私立大学2校をセンター利用入試で受験
→ 国立（18,000円+17,000円）+私立セ（18,000円）×2校=71,000円

③ 合格した大学に支払う入学料・授業料

大学に入学するには、合格発表後速やかに入学料を納入する必要があります。

それ以外にも、第二志望以下の大学に合格はしたけれども、第一志望の合格発表まで入学手続きを延期したい場合などは、入学料を納入しなければならないことがありますので注意してください。詳しくは、受験する大学のホームページや入試要項などで確認してください。

また、大学入学後には授業料を納入する必要があります。授業料の納入は多くの大学で年2回に分かれており、前期は4月頃、後期は9月頃にそれぞれ授業料の半年分を納入するのが一般的です。私立大学の場合は、授業料のほか施設設備費などの納入も必要です。

◎入学料・授業料の金額

	国立大学	公立大学※ ¹	私立大学※ ²
入学料	282,000 円	394,000 円程度	253,000 円程度
授業料	535,800 円	538,000 円程度	878,000 円程度
施設設備費	—	—	186,000 円程度
合計	817,800 円	932,000 円程度	1,317,000 円程度

※1 文部科学省「平成29年度公立大学学生納付金調査結果」調べ

※2 文部科学省「私立大学の平成28年度入学者に係る学生納付金等調査」調べ

なお、入学時には、入学料をはじめ、前期分の授業料や施設設備費等のまとまった資金が必要となりますが、これらを賄うための経済的支援制度は少ないという現実があります。

せっかく大学に合格したのに資金が足りず、入学することができないなんて、こんなに悲しいことはありません。このようなことにならないためにも、まとまった資金を貯蓄しておく、国の教育ローンを利用する、大学の延納制度・入学料減免制度を利用するなどの事前準備が必要となりますので、早い段階からゆとりのある資金計画をたてておいてください。

ポイント

- ・入学時にはまとまった資金が必要だが、対応する経済的支援制度は少ない。
- ・貯蓄、国の教育ローン、大学の延納制度・入学料減免制度の利用など、入念な事前準備が必要。

④ 教材費や生活費

大学に通うためには、入学料や授業料など学校に納付する費用の他に、教科書や参考書などの書籍費、文房具などの学用品費や、食費、住居費などの生活費がかかります。

区分	授業料・教材費等	通学費・課外活動費	生活費	計	
国立	自宅	567,600 円	143,600 円	388,100 円	1,099,300 円
	学寮	493,100 円	71,800 円	758,200 円	1,323,100 円
	下宿その他	561,300 円	62,400 円	1,090,900 円	1,714,600 円
公立	自宅	591,200 円	133,400 円	374,200 円	1,098,800 円
	学寮	617,300 円	43,600 円	677,100 円	1,338,000 円
	下宿その他	579,000 円	47,700 円	1,022,700 円	1,649,400 円
私立	自宅	1,237,000 円	132,400 円	400,200 円	1,769,600 円
	学寮	1,128,700 円	73,200 円	841,800 円	2,043,700 円
	下宿その他	1,317,300 円	57,200 円	1,016,000 円	2,390,500 円

(独立行政法人日本学生支援機構・平成26年度「学生生活調査」調べ)